

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年7月12日

**【四半期会計期間】** 第40期第1四半期(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

**【会社名】** 株式会社カンセキ

**【英訳名】** KANSEKI CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 長谷川 静夫

**【本店の所在の場所】** 栃木県宇都宮市西川田本町三丁目1番1号

**【電話番号】** 028 - 658 - 8123(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 管理本部長 高橋 利明

**【最寄りの連絡場所】** 栃木県宇都宮市西川田本町三丁目1番1号

**【電話番号】** 028 - 659 - 3112

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 管理本部長 高橋 利明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間		第40期 第1四半期 連結累計期間		第39期	
	自 至	平成24年3月1日 平成24年5月31日	自 至	平成25年3月1日 平成25年5月31日	自 至	平成24年3月1日 平成25年2月28日
売上高 (千円)		7,674,989		7,558,415		29,933,567
経常利益 (千円)		252,818		156,706		587,091
四半期(当期)純利益 (千円)		159,141		108,852		336,286
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		157,223		140,257		358,030
純資産額 (千円)		4,762,677		5,051,774		4,963,484
総資産額 (千円)		26,644,389		27,261,143		25,741,150
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		10.75		7.35		22.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		-		-		-
自己資本比率 (%)		17.87		18.53		19.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日)におけるわが国経済は、政府の金融政策や各種経済対策効果への期待感から、国内需要の底堅さが徐々に増しつつあるものの、消費者マインドの大幅な改善までには至っておらず、個人消費回復のスピードは極めて緩やかな状態にあるものと考えられます。このような状況のもと、当社グループは3月から4月にかけて、アウトドアライフ専門店「WILD-1」を2店舗、リユース事業の「オフハウス」を1店舗、計3店舗を新規出店することで業容の拡大に努めました。

営業面においては、春先の低温などの天候要因によって、園芸・衣料等春物季節商品の動きが鈍かったことなどから、既存店における売上高の確保が今一步の状況が続きました。また経費面においては、3店舗の新規出店に伴う开店イニシャルコストの発生により、人件費、広告宣伝費、消耗品費などが増加いたしました。

これらの結果、売上高は75億58百万円(前年同四半期比1.5%減)、営業利益は2億43百万円(前年同四半期比26.9%減)、経常利益は1億56百万円(前年同四半期比38.0%減)、特別損失に投資有価証券評価損6百万円を計上し、その結果、四半期純利益は1億8百万円(前年同四半期比31.6%減)となりました。

なお、報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 〔ホームセンター事業〕

ホームセンター事業につきましては、バーベキュー用品や自転車などのレジャー関連商品が前年を上回り好調に推移したものの、震災に関わる需要が落ち着いたことによる資材関連商品の売上減少に加えて、春先からの低温による影響で園芸用品などの季節商品の販売が伸び悩みました。

これらの結果、営業収益は47億69百万円(前年同四半期比4.3%減)、セグメント利益は2億28百万円(前年同四半期比10.1%減)となりました。

#### 〔WILD - 1 事業〕

WILD - 1 事業につきましては、春先の低温の影響で春物商品の動き出しが遅れたものの、キャンプ用品やトレッキングシューズなどの販売に底堅さがみられました。また、3月に17店舗目となるWILD - 1 イオンモールつくば店（茨城県つくば市）、4月には18店舗目となるWILD - 1 デックス東京ビーチ店（東京都港区）を出店いたしました。開店後、両店ともに順調に推移しております。

これらの結果、前年との比較においては、新規店舗2店舗の出店による開店イニシャルコストなどの経費面への影響があり、営業収益は15億80百万円（前年同四半期比6.6%増）、セグメント利益は82百万円（前年同四半期比30.4%減）となりました。

#### 〔専門店事業〕

専門店事業につきましては、オフハウス店舗において、メンズ・レディース衣料などが売上を牽引するとともに、ゴールデンウィーク期間中のブランドバッグ、腕時計および宝飾品などの販売企画が好調だったことなどもあり、業績は概ね計画通りに推移いたしました。また、3月に9店舗目となるオフハウスさくら氏家店（栃木県さくら市）を出店いたしました。開店後、業績は順調に推移しております。業務スーパー店舗においては、仕入商品の値上げや物流コスト上昇など厳しい環境のもと、新規顧客開拓のためのポスティング等、業務需要掘り起こしのための企画を実施いたしました。

また、専門店事業における店舗数は、前年と比較して、オフハウス店舗が出店により1店舗増加しておりますが、飲食店舗が1店舗減少していることから合計店舗数における増減はなく、売上高の増加は微増にとどまる一方で、新規店舗出店に伴う開店イニシャルコストが発生いたしました。

これらの結果、営業収益は13億2百万円（前年同四半期比0.1%増）、セグメント利益は64百万円（前年同四半期比17.1%減）となりました。

#### 〔店舗開発事業〕

店舗開発事業につきましては、計画通り安定した利益をあげております。

店舗開発事業における営業収益は1億94百万円（前年同四半期比4.4%減）、セグメント利益は40百万円（前年同四半期比12.1%減）となっております。

## (2) 財政状態の分析

### 資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、272億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億19百万円の増加となりました。主な要因としては、敷金及び保証金の返還による減少36百万円の減少要因に対し、現金及び預金の増加4億40百万円、クレジット売上増に伴う売掛金の増加87百万円、夏物商材の仕入による商品の増加8億9百万円及び新規出店店舗の設備投資等による有形固定資産の増加1億50百万円の増加要因によるものであります。

負債は、222億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億31百万円の増加となりました。主な要因としては、短期借入金の減少12億88百万円及び法人税等の納付による未払法人税等の減少72百万円の減少要因に対し、支払手形及び買掛金の増加11億53百万円、賞与引当金の計上62百万円及び長期借入金の増加15億28百万円の増加要因によるものであります。

純資産は、50億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円の増加となりました。主な要因としては、配当金の支払51百万円の減少要因に対し、株式の市場価格の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加31百万円及び当第1四半期連結累計期間において四半期純利益1億8百万円を計上したことによるものであります。この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は18.5%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,000,000
計	51,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,100,000	16,100,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,100,000	16,100,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年5月31日		16,100,000		1,926,000		1,864,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,296,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,800,000	14,800	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	16,100,000		
総株主の議決権		14,800	

(注) 単元未満株式には、当社名義の自己株式766株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カンセキ	栃木県宇都宮市西川田本町 3丁目1番1号	1,296,000		1,296,000	8.05
計		1,296,000		1,296,000	8.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	661,948	1,101,992
売掛金	185,352	272,795
商品	4,649,831	5,459,252
その他	612,735	652,991
貸倒引当金	2,574	667
流動資産合計	6,107,293	7,486,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,847,103	4,040,533
土地	11,772,945	11,772,945
その他(純額)	319,344	276,422
有形固定資産合計	15,939,394	16,089,901
無形固定資産	677,837	687,833
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,372,670	2,335,707
その他	644,033	661,343
貸倒引当金	77	6
投資その他の資産合計	3,016,626	2,997,043
固定資産合計	19,633,857	19,774,778
資産合計	25,741,150	27,261,143
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,948,356	4,101,606
短期借入金	7,928,022	6,639,763
未払法人税等	126,031	53,805
賞与引当金	-	62,500
ポイント引当金	182,450	172,669
その他	642,804	674,233
流動負債合計	11,827,663	11,704,577
固定負債		
長期借入金	7,162,938	8,691,680
退職給付引当金	691,063	700,992
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
資産除去債務	83,597	114,695
長期預り敷金保証金	518,274	509,951
その他	465,789	459,132
固定負債合計	8,950,002	10,504,791
負債合計	20,777,666	22,209,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	1,864,000	1,864,000
利益剰余金	1,338,976	1,396,013
自己株式	232,317	232,470
株主資本合計	4,896,658	4,953,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,826	98,231
その他の包括利益累計額合計	66,826	98,231
純資産合計	4,963,484	5,051,774
負債純資産合計	25,741,150	27,261,143

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	7,674,989	7,558,415
売上原価	5,477,946	5,384,118
売上総利益	2,197,043	2,174,297
営業収入	301,140	294,720
営業総利益	2,498,184	2,469,018
販売費及び一般管理費	2,165,468	2,225,662
営業利益	332,716	243,355
営業外収益		
受取利息	201	278
受取配当金	809	868
受取保険金	10,001	872
その他	3,000	770
営業外収益合計	14,013	2,790
営業外費用		
支払利息	93,277	88,910
その他	633	528
営業外費用合計	93,911	89,439
経常利益	252,818	156,706
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,189
特別利益合計	-	1,189
特別損失		
固定資産除売却損	5,632	-
賃貸借契約解約損	-	15
投資有価証券評価損	3,508	6,364
特別損失合計	9,141	6,379
税金等調整前四半期純利益	243,676	151,516
法人税、住民税及び事業税	79,537	42,729
法人税等調整額	4,997	65
法人税等合計	84,535	42,663
少数株主損益調整前四半期純利益	159,141	108,852
四半期純利益	159,141	108,852

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	159,141	108,852
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,918	31,405
その他の包括利益合計	1,918	31,405
四半期包括利益	157,223	140,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,223	140,257

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
減価償却費	102,699千円	103,291千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	37,010	2.50	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	51,814	3.50	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ホームセン ター	WILD - 1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	4,982,932	1,482,801	1,300,806	202,983	7,969,523	6,606	7,976,130		7,976,130
セグメント間の内部 営業収益又は振替高				3,267	3,267	16,350	19,617	19,617	
計	4,982,932	1,482,801	1,300,806	206,250	7,972,790	22,956	7,995,747	19,617	7,976,130
セグメント利益	253,969	118,711	77,635	46,493	496,810	2,445	499,255	166,539	332,716

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 166,539千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 166,539千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ホームセン ター	WILD - 1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	4,769,688	1,580,125	1,302,356	194,132	7,846,302	6,833	7,853,136		7,853,136
セグメント間の内部 営業収益又は振替高				3,267	3,267	16,350	19,617	19,617	
計	4,769,688	1,580,125	1,302,356	197,399	7,849,569	23,183	7,872,753	19,617	7,853,136
セグメント利益	228,376	82,635	64,334	40,870	416,218	5,577	421,795	178,440	243,355

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 178,440千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 178,440千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円75銭	7円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	159,141	108,852
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	159,141	108,852
普通株式の期中平均株式数(株)	14,804,200	14,803,822

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月12日

株式会社カンセキ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カンセキの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カンセキ及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。